

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本管理センター株式会社

【英訳名】 Japan Property Management Center Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

(平成25年8月12日から本店所在地 東京都中央区八丁堀二丁目21番6号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-6268-5225

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部 財務部長
宮本 皇人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03-6268-5225

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部 財務部長
宮本 皇人

【縦覧に供する場所】 日本管理センター株式会社関西支社
(大阪市中央区本町二丁目6番10号)
日本管理センター株式会社中部支社
(名古屋市中区新栄一丁目7番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	13,168,411
経常利益	(千円)	594,994
四半期純利益	(千円)	363,947
四半期包括利益	(千円)	363,325
純資産額	(千円)	2,159,548
総資産額	(千円)	4,540,280
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	40.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	39.45
自己資本比率	(%)	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	381,387
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,719
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	2,007,612

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.81

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について重要な変更はありませんが、今後の利益成長や収益基盤の多角化を目指し、平成24年6月より開始しておりますイーベスト事業（不動産売買仲介業）の一環として、平成25年5月20日に取締役会において、以下のとおり、販売用及び賃貸用として固定資産を取得することについて決議いたしました。

資産の内容及び所在地	取得金額
千葉県市川市21物件 （内訳）鉄筋鉄骨マンション、木造アパート、戸建、駐車場、借地、公衆用道路等	2,330,000千円
千葉県館山市 1物件 土地及び建物	
栃木県那須塩原市 1物件 土地	

本件の取得資金については、自己資金及び金融機関からの借入により、物件引渡の時期は平成25年8月下旬を予定しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（連結子会社）

第1四半期連結会計期間において、アパマンショップ森下店及び瑞江店を窓口として不動産の賃貸及び賃貸の斡旋、仲介並びに管理等を行うことを目的として株式会社JPMCエージェンシーを新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による金融緩和が奏功し、円安・株高が進行するとともに、日本経済の先行きに対する期待感から個人消費にも回復の兆しが見えております。

当社の事業領域である不動産・住宅業界における重要な指標である新設住宅着工戸数（5月）は年率100万戸を超えるまでに回復し、貸家の新設着工数も、2月に前年同月比で6ヶ月ぶりの減少となったものの、3月以降3ヶ月連続で前年同月の水準を上回り、堅調な動きは継続しております。

このような経済状況のもと、平成25年12月期の当社グループは、スピード、PM（プロパティマネジメント）コア、ダイレクト管理の「S・P・D」を経営戦略のキーワードとして事業展開を行いました。

S：スピード スピードを重視し、成長を加速させる

P：PMコア 収益基盤であるPM力を駆使し、高い入居率を維持する

D：ダイレクト管理 都市部を中心にダイレクト管理に注力し、収益体質を強化する

当社の事業である不動産賃貸事業は、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中するため、より一層の入居促進に努め入居率の向上を図りました。また売上高の基盤となる借上物件及び加盟企業の獲得についても引き続き注力しております。

なお平成25年1月4日にはダイレクト管理推進の一環として、株式会社JPMCEージェンシーを設立し、平成25年4月より営業を開始いたしました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,168,411千円、営業利益588,415千円、経常利益594,994千円、四半期純利益363,947千円となりました。

売上区分別の状況は、次のとおりであります。

(不動産収入)

不動産収入につきましては、景況感の改善から不動産オーナーのマインドが強気に転換したことから、オーナーからの申し出による解約は増加したものの、スーパーサブリース（SSL）の提案を積極的に行い、SSL適用物件の受注・受託を推進いたしました。また管理物件戸数の拡大に加え、収益性を重視し入居率向上を図った結果、期中平均入居率は89.6%と高位で推移することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきまして、管理物件累計戸数は45,991戸（内、当第2四半期累

計期間における管理物件純増戸数は2,244戸)となり、不動産収入は12,652,455千円となりました。

(加盟店からの収入)

加盟店からの収入につきましては、セミナーなどを積極的に開催したことから、新規のパートナー企業獲得をはかることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきまして、建設系パートナー（注1）577社（前期末比16社増）、不動産系パートナー（注2）545社（同37社増）、介護系パートナー（注3）21社（同2社増）となり加盟店からの収入は300,617千円となりました。

分類	種別	役割
建築系パートナー (注1)	提携建築会社（コンストラクションパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅の建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携リフォーム会社（リフォームパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅のリフォームを受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携高齢者住宅建築会社（シルバーパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅一括借上システム（ふるさぼシステム）」を利用して建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
不動産系パートナー (注2)	提携賃貸管理会社（J'sパートナー）	当社から仲介業務、賃貸管理業務を委託しております。また、当社が物件の査定を行うにあたり、近隣の家賃相場に関するデータ収集や現地調査などを担当します。
介護系パートナー (注3)	提携介護会社（ふるさぼパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅」を転借し、運営する役割を担っております。

(その他の収入)

その他の収入につきましてはブロードバンド事業（JPMCヒカリ売上）及び建築部材（フローリングそっくりさん）の販売事業並びに株式会社JPMCエージェンシーで展開している不動産賃貸仲介事業が順調に推移いたしました。また前年度から開始したイーベスト事業（不動産売買仲介業）につきましても、景況感の改善により不動産取引が積極的に行われるようになったことから、計画どおり推移いたしました。

この結果、その他の収入は215,339千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、4,540,280千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,207,797千円、有形固定資産1,341,330千円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,380,731千円となりました。主な内訳は、未払法人税等242,663千円、長期預り保証金1,665,515千円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,159,548千円となりました。主な内訳は利益剰余金1,643,714千円であります。

なお、第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて271,881千円減少し、当事業年度末には2,007,612千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、217,225千円となりました。これは主に、税引前当期純利益を609,162千円計上し、預り保証金の増加額88,311千円、仕入債務の増減額62,929千円、法人税等の支払額241,358千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、381,387千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出430,743千円、有形固定資産の売却による収入107,252千円、敷金の差入による支出72,093千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、107,719千円となりました。これは、配当金の支払額112,990千円、株式の発行による収入5,366千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,640,000
計	26,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,111,200	9,111,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式でありま す。なお、権利内容に何ら限 定のない当社における標準 となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	9,111,200	9,111,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 (注1)	4,535,200	9,070,400		290,956		190,924
平成25年6月20日 (注2)	40,800	9,111,200	2,690	293,646	2,676	193,600

(注) 1. 平成25年4月1日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムトウエンタープライズ	横浜市神奈川区六角橋6-22-15	2,300,000	25.24
株式会社明和不動産	熊本市中央区辛島町4-35	312,000	3.42
MBC開発株式会社	鹿児島県鹿児島市樋之口町1-1	272,000	2.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	259,700	2.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	254,100	2.78
武藤 英明	東京都中央区	240,000	2.63
川口 雄一郎	熊本市中央区	235,000	2.57
株式会社不動産中央センター	北九州市小倉北区東篠崎1-5-1	160,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	159,700	1.75
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-11	153,500	1.68
計		4,346,000	47.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	9,109,500	91,095	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,700		
発行済株式総数	9,111,200		
総株主の議決権		91,095	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式92株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,207,797
受取手形及び売掛金	124,916
貯蔵品	6,579
繰延税金資産	35,330
その他	386,389
貸倒引当金	8,140
流動資産合計	2,752,872
固定資産	
有形固定資産	
建物	851,705
減価償却累計額	44,748
建物(純額)	806,956
土地	493,515
その他	91,041
減価償却累計額	50,183
その他(純額)	40,858
有形固定資産合計	1,341,330
無形固定資産	45,735
投資その他の資産	
長期預金	100,000
敷金及び保証金	171,628
繰延税金資産	23,111
その他	124,657
貸倒引当金	19,056
投資その他の資産合計	400,341
固定資産合計	1,787,407
資産合計	4,540,280
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	93,628
未払法人税等	242,663
その他	378,923
流動負債合計	715,215
固定負債	
長期預り保証金	1,665,515
固定負債合計	1,665,515
負債合計	2,380,731
純資産の部	
株主資本	
資本金	293,646
資本剰余金	193,600
利益剰余金	1,643,714
自己株式	95
株主資本合計	2,130,866
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	88
その他の包括利益累計額合計	88
新株予約権	28,593
純資産合計	2,159,548

負債純資産合計

4,540,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,168,411
売上原価	11,880,639
売上総利益	1,287,771
販売費及び一般管理費	1 699,356
営業利益	588,415
営業外収益	
受取利息	806
受取手数料	3,707
違約金収入	1,592
その他	873
営業外収益合計	6,980
営業外費用	
創立費償却	401
営業外費用合計	401
経常利益	594,994
特別利益	
固定資産売却益	11,807
投資有価証券売却益	2,360
特別利益合計	14,168
税金等調整前四半期純利益	609,162
法人税、住民税及び事業税	238,464
法人税等調整額	6,750
法人税等合計	245,215
少数株主損益調整前四半期純利益	363,947
四半期純利益	363,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,947
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	621
その他の包括利益合計	621
四半期包括利益	363,325
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	363,325
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成25年1月1日
 至平成25年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	609,162
減価償却費	26,181
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,434
受取利息及び受取配当金	806
投資有価証券売却損益（は益）	2,360
固定資産売却損益（は益）	11,807
売上債権の増減額（は増加）	45,580
たな卸資産の増減額（は増加）	685
仕入債務の増減額（は減少）	62,929
預り保証金の増減額（は減少）	88,311
その他	264,059
小計	457,850
利息及び配当金の受取額	733
法人税等の支払額	241,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	430,743
有形固定資産の売却による収入	107,252
無形固定資産の取得による支出	179
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,154
投資有価証券の売却による収入	3,087
敷金の回収による収入	7,134
敷金の差入による支出	72,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	112,990
株式の発行による収入	5,366
自己株式の取得による支出	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,719
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	271,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,007,612

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社JPMCエージェンシーを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社JPMCエージェンシー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~46年 工具、器具及び備品 2~15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	創立費及び開業費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し定額法(5年)により償却を行っております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金繰入額	8,581千円
給料及び手当	217,734 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	2,207,797千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	200,184 "
現金及び現金同等物	2,007,612 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	113,380	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月12日 取締役会	普通株式	113,888	12.5	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、不動産賃貸管理事業の単一のセグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	363,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,947
普通株式の期中平均株式数(株)	9,072,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円45銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	152,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成25年7月25日に当座貸越契約を締結し、平成25年7月31日に借入を実行いたしました。

- (1) 資金用途 不動産取得代金
- (2) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行
- (3) 借入金額 1,500,000千円
- (4) 借入利率 基準金利 + スプレッド
- (5) 借入実行日 平成25年7月31日
- (6) 返済期限 平成25年12月27日
- (7) 担保提供資産の有無 無

2 【その他】

第12期（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）中間配当について、平成25年8月12日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	113,888千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

日本管理センター株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 野 栄 太 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 直 記	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管理センター株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管理センター株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。